

愛知教育大学 教育ガバナンスコース

知の宝庫として、地域・自治体のベストパートナーを目指します！



愛知教育大学は140年余りの歴史を有する教員養成の課程と、2017年度に設立した教育支援専門職養成課程とからなる「教育の総合大学」です。時代の変化とともに、子どもを取り巻く環境は多様化・複雑化しており、こうした中で生ずる課題に対応するには、教員はもとより、子どもの育ちや教育・生活環境に造詣の深い専門家と教員との連携が必要となっています。愛知教育大学の教育支援専門職養成課程では、多様なプロフェッショナルを育成することにより、より質の高い教育の実現を目指しています。

教育支援専門職養成課程、とりわけ「教育ガバナンスコース」を担当する教員は、多様な分野で研究を重ねる研究者であり、その研究成果を地域や行政の皆様へアピールし、研究の重要性と成果を知っていただきたいと思っています。

また愛知教育大学は、地域に根差した大学であり、地域の歴史・文化・産業と密接に関連して、地域と一体となって発展していく役割を担い、一層地域社会に貢献していきたいと考えております。

このリーフレットは、こうした思いから教育支援専門職養成課程「教育ガバナンスコース」を担当する研究者のプロフィールや授業内容などを紹介したものです。高校生の進路選択や地域・行政の皆様にご活用いただければ幸いです。

愛知教育大学長 野田 敦敬



教育ガバナンスコースの学び

本コースでは、教育事務の管理運営に必要な能力を養うことはもとより、高い情報処理能力や国際理解、法律や経済についての知識を身につけさせることで、初等・中等教育機関における諸業務を専門的見地から支援することのできる教育事務職員や、教育にかかわる自治体事務職員の育成などを目指します。

教育ガバナンスコースの特徴

- 教育にかかわることだけでなく、法律・行政・グローバルなど多岐にわたる分野を学ぶことができます。
- 学校現場の教職員や行政分野で活躍している皆さんから、生の声を聴いて現場への理解を深めることができます。
- 教育機関や教育にかかわる自治体などで活躍できる公務員をはじめ、民間企業への就職も期待できます。



知立市の若手職員との共同研究プロジェクト
(知立市副市長に定住政策に関する提言書を手渡す学生と知立市若手職員)



ゲストを迎えての授業
(近隣市長によるリレー講座)



実際の授業風景

独自の研究発信：紀要『教育ガバナンス研究』

教育ガバナンスコースでは、その発足以降、愛知県内外の学校事務職員や管理職の方々、教育行政職員の方々、研究者等のご協力を得て、学校事務職の現状と課題に関する知見を蓄積してきました。またこうした現場の方々の問題意識や要請を踏まえた上で、より良い「チーム学校」のあり方を模索するために、学校事務職員や教育行政職員との共同研究を遂行しています。そしてその成果および各教員の研究成果は、毎年発行される紀要『教育ガバナンス研究』を通じ、随時発信しています。

この紀要は、愛知教育大学学術情報リポジトリ(<https://aue.repo.nii.ac.jp/>)に掲載しています。



- 入試に関するお問い合わせは入試課へ

電話：0566-26-2202・2203 メール：nyushi@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

- 連携、研究者への共同研究等のご相談は地域連携課へ

電話：0566-26-2129 メール：chiiki@m.auecc.aichi-edu.ac.jp



教育ガバナンスコースでの教育・研究

幅広い学習領域



多種多様な授業科目

学年	授業科目名等
4年 3年	卒業研究(卒業論文) 学校経営論、学校財政論、教育課程概論、 公法学概論、行政法、子ども法、少年法演習、 行政学概論、経済政策論、教育情報化概論、 ICTと学校評価論、現代社会論、多文化理解
2年	教育法学概論、学校コンフリクト演習、 教育社会学、実践地方自治概論、 政治学概論、財政学概論、経済学概論、 コミュニケーション論実習、 Intermediate English
1年	教育経営学、教育心理学、生涯学習概論、 ジェンダー史入門、グローバル文化・社会論、 情報セキュリティと情報モラル

様々な専門性を持つ担当教員

職名	氏名	研究分野	研究分野を示すキーワード
教授	江島 徹郎 (エジマ テツロウ)	教育工学、メディア教育	教育メディア、教員養成、国際交流
助教	大塚 英理子 (オオツカ エリコ)	法学	少年法、裁判員制度、参審制度
教授	大村 恵 (オオムラ メグミ)	教育学	青年期教育、社会教育
教授	尾崎 俊介 (オザキ シュンスケ)	ヨーロッパ語系文学	アメリカ文学、アメリカ文化
准教授	風岡 治 (カゼオカ オサム)	教育経営学、教育行政	地域とともにある学校づくり(コミュニティ・スクール)、高校改革、学校事務
准教授	川北 稔 (カワキタ ミノル)	社会学、教育社会学	逸脱行動論、教育問題、フィールドワーク(質的調査)、ひきこもり、生活困窮者
特別教授	小泉 直 (コイズミ ナオシ)	英語学	統語論、意味論
教授	中筋 由紀子 (ナカスジ ユキコ)	社会学	比較社会学、文化の社会学
准教授	中山 弘之 (ナカヤマ ヒロユキ)	教育学	社会教育
准教授	二井 紀美子 (ニイ キミコ)	教育学	比較教育
准教授	西尾 圭一郎 (ニシオ ケイイチロウ)	国際金融、金融教育	国際金融論、アジア経済、金融教育、地域経済 フィンテック
教授	野崎 浩成 (ノザキ ヒロナリ)	教育工学、図書館情報学・人文社会情報学	教育工学、教育+言語+心理+ICT、日本語教育、 認知科学、教育・社会系心理学
准教授	堀内 真由美 (ホリウチ マユミ)	ジェンダー論、イギリス植民地研究	脱植民地、ジェンダー、「人種」、 英領西インド諸島
教授	MAYER, Oliver (マイヤー オリバー)	ドイツ語教育、ドイツ現代文学、交通地理学	外国語教育、語彙、推理小説、公共交通、ライト レールトランジット、鉄道、バス
教授	ROBINS, Anthony C. (ロビンス アントニー・チャールズ)	言語学、英語学、外国語教育	CALL、教育実習



風岡 治 准教授

■ 学問へのきっかけを教えてください

公務員として公立小中学校や文部科学省、教育委員会などの教育現場で働くうちに、学校組織のあり方、教職員の役割、保護者・地域との関係のあり方に興味を持ちました。学校づくりを深く知りたいと思い、働きながら大学院に通い、教育経営学を学ぶ中で、多様な人材が専門性を生かしながら子どもたちと関わる「チームとしての学校」という考えに触れました。このことが現在の大学教員になるきっかけでした。

■ 最近の研究テーマ

現在は、人口減少が進む中での公立高校改革と教育行政の変容についての研究にとりかかりました。小・中・高一貫教育や、学校と地域の連携・協働(コミュニティ・スクール指定)の影響、設置形態や財政・財務状況から、公立高校改革の政策選択の要因を明らかにしていきます。

■ 高校生へのメッセージ

グローバル化の進展、人口減少、ポストコロナなど、社会のあり方や先行きが不透明な時代を迎えています。だからこそ、人としてどう生きていくかを考えて人を育てる「教育」は、非常に学びがいがある学問です。

現代の学校教育現場は、多様化・複雑化しており、教員は多忙を極めています。チームとしての学校では、学校の様々な活動をチームの仕事として考え、学校組織の再構築やマネジメント力を強化します。教育には、教員だけでなく、行政職員や心理職、福祉職など多様な専門職員、NPOや民間企業など、いろいろな方があることを、本コースでの学びから知ってください。

あなたが教育分野に興味があるなら、ぜひ一緒に学びましょう。

■ 研究の紹介

皆さんは犯罪が発生したとの情報に触れた時、何を考えますか？怖い事件だな、犯人は誰だろう、早く犯人が捕まってほしいな、こんなことを考えているかもしれません。では、その犯人はなぜこんな事件を起こしたのだろうか、ということは考えますか？また、その犯人が有罪であったとして、刑罰を執行された後のその人の人生について考えますか？

今後同じような事件が発生することを防ぐためには、今回の事件の背景を分析し、社会のなかの問題点を改善していかなければなりません。ただ今回の事件の犯人に対し、厳しい処罰を求めているだけでは問題は解決しません。また、多くの報道は犯人が逮捕されたという段階で終わっていますが、刑罰を執行された後もその人の人生は続いていきます。その人が再び犯罪をせず、社会のなかで生きていくためには何が必要なのかを考えることも重要です。

近年では再犯防止への関心が高まり、再犯防止に関する施策を策定・実施することが地方公共団体の責務であると法律で定められました。また、日本に裁判員制度が導入され10年が経過しました。市民が裁判官と一緒に判決を下す制度ですので、刑事政策の知識や刑事裁判の原則についての知識は必須です。このように現代の社会においては、市民が刑事司法制度についての正しい知識を身につけ、社会のあり方について考えることが求められていると考えています。

■ これまでの研究

- ・少年の裁判員裁判への市民参加のあり方の検討
- ・「地域生活定着支援センター」への聞き取り調査
- ・「国際自己申告非行調査」の日本実施への参加



大塚 英理子 助教



西尾 圭一郎 准教授

■ 研究のメインテーマ

私は大学院時代からアジアをテーマとした国際金融に関する研究を行ってきました。現在は科研費という国の研究費を頂いて、成長著しいインドの金融システムを対象とした研究に着手しています。現在の我が国におけるインド経済を対象とした研究では、農業、モノづくり、ITなどに焦点が当たることが多いのですが、経済活動にはお金や金融が必要です。日本でインド経済に対する注目が少しずつ高まる中、インドにおける金融への理解もモノの経済と同様に重要なことだと考えて、金融機関の経営などを研究しています。

■ 教育大学ならではの金融教育という研究

研究を教育に活かすこともライフワークとして取り組んでおり、金融経済教育もサブテーマとして研究・実践しています。教育にもお金はかかります。社会に出る準備として、お金の話を学ばないままにいることがどれほど損をもたらすか、その意識をどうやったら身につけてもらえるか、考えています。

そういった実践的研究でも表彰されることもあり、社会のニーズを感じます。

■ 教育実践としてのゼミ活動

ゼミでは社会に出る準備の一環として最近なにかと話題に上るSDGsとも関連するCSR(企業の社会的責任)について学び、近隣企業の社会貢献についての具体的な調査を行ったり、企業や自治体と連携して事業に取り組みせてもらいながら実社会を学んだりしています。